

25年度西尾市一般会計決算認定に対する反対討論

私は、平成25年度西尾市一般会計決算認定について反対の立場で討論いたします。

反対する最大の理由は、行財政改革が不十分であることです。

歳入は555億6300万円で、法人市民税は自動車関連企業の持ち直しによって前年比7億円の増となりました。しかし当然ながら、リーマン・ショック以前の水準にはほど遠く、この2社以外ではほとんど増にはなっていません。個人市民税は伸びておらず、末端まで景気向上が行き渡っていないのは明らかであります。

財政力指数は0.95で、前年より0.02上昇していますが、歳入増は、基金からの繰り入れや国庫支出金の増が要因であり、引き続き、予断を許さない状況と言わねばなりません。アベノミクスの恩恵があるとしても、それはごく一部に過ぎず、消費税率を上げたにも拘わらず、年金の実質引き下げなど一般市民への影響が懸念されていることを忘れてはなりません。

行財政改革については、合併後の3年間で40億円の削減が掲げられて以降、私は、その程度の削減で間に合うわけがないと言い続けてきました。市長は、計画は達成できたと自慢げですが、地方交付税の合併特例がなくなった時に見合う額であるわけではなく、これも例年指摘してきた通りです。積立金現在高は、68億円になりました。23年の81億円、24年の77億円から更に少なくなりました。市長自身の行財政改革、市政運営のリーダーシップは全く見えず、このまま、交付税が来なくなる時期を迎えるというなら、あまりにも無責任です。

社長がしっかりしていないと社員の意識もこれほど落ちるのかと言わざるをえないのが、決算審査意見書の「職員一人ひとりの職業倫理の認識不足」との指摘。これが2点目の理由です。

決算委員会質疑で、この内容を質したところ、代表監査委員は「多すぎて忘れた」と発言されました。同様の発言は、一昨年の消防費に時に続いて2度目ですが、これはない。論理的を旨とする監査委員にあるまじき発言であります。

さすがに、翌日、指摘内容の詳細が決算委員に改めて示されましたが、印紙の管理、随意契約の安易さなど基本の基であり、かねて指摘されてきたものばかりであることに失望しました。

なぜこれが改善されないのか、幹部職員の問題意識の欠如としか言いようがありません。定期監査で、複数の部署で、同様の指摘が続いています。監査はやりっぱなしですか。1か所の指摘は他の部署には伝えられないのですか。指導、改善体制はどうなっているのか全庁的見直しを求めるものです。合併から3年、職員間の意思疎通は充分であるはずですが、

については、監査のやり方も改善すべきではありませんか。定期監査でも、民間と同様に予告なしで行うべきです。とかく公務員は緊張感のなさを指摘されますが、予告監査はその典型でしょう。問題意識の低い職員には個別指導が必須であり、メールだけの指導・管理で事足りるとは到底思えません。

次に歳出について、3点を述べます。

3款民生費では、指摘し続けてきた地震対策、家具転倒防止など災害弱者向けの施策が全く進んでいないことが分かりました。答弁からも関係各課の連携が見えませんでした。こ

んなことで、市長は「南海トラフ巨大地震に一人も死なせません」などと言えるのか無責任に過ぎます。

8款土木費では、町内会要望の道路補修等は、年間6億円余の投入にも拘わらず、要望の総額は13億円に上るといいます。決算にあたって、私は、全町内からの要望書を拝見しました。合併後は他市町でもよくあることと聞きますが「もっともっと」を求める声が多くなり過ぎてはいないか、検討が必要です。緊急重大な案件には勿論、対応されていますし、優先順位をつけて補修等に当たっていますが、予算には限りがあります。

市長は、多額の市費が投じられていることを住民に理解してもらうべきです。その上で、合理的かつ効果的な要望の収集手法、住民満足度を上げる方策を講じるべきではなかったかと思います。先進地で行われているように、補修材料や器具を提供して住民参画でやっていただくことも増やせるのではありませんか。

3月の予算審査では、私は、6億円の道路補修等の要望のうちの1億円を、もし、くるりんバスに回せば、地域を回るバス予算は一挙に3倍にできると討論しました。

どちらも住民要望であります。

市長の役割は、限りある予算をいかに効果的に遣うかにあります。「あれもこれも…」ではなく、「あれか、これか」の選択を市民にしっかり問うべきです。

景気右肩上がりの時代は既に終わりました。先の介護保険法の改悪で予測される市の負担増はおよそ1億円です。生活保護を始めとする扶助費は103億5,000万円となり、歳出の19.5%に達していますが今後も増えこそすれ、減ることはありません。25年度決算の性質別歳出の中では一番大きな割合です。

9款消防費では、消防団員279名のうち、年間活動ゼロの団員が22人に上り、3団すべてに存在することが明らかとなりました。そして、報酬が口座振り込みとなった後も、年度末までに口座をつくらぬ人が7名もいたとのことであります。

合併前から団員確保には困っていると、3町の多くの人から聞いてきました。そのため、実際には出られない人たちに無理に団員になってもらっているのではないかということに危惧してもきましたが、そのものではありませんか。

点検や訓練などの改善は不十分です。消防本部は、昨年決算では、消火栓の点検を減らし、旧西尾市と同じ年2回にすると答弁しながら、25年実績をきけば、未だに18回も行っている団があります。訓練も出席しやすくなるよう訓練計画作成や合理的かつ効果的な実施を提言しましたが、これも行われていません。本部の指揮命令が確実に実行されていなければ、いざ火災時、災害時に統制は取れるのでしょうか。これを心配します。

私は、消防団をなくせと言っているわけではありません。

市長が、本当に消防団を残したいというなら、本人はもちろん、家族にも無理強いをせず、市民にも理解してもらえるような団の在り方を示すべきだと言っているのです。任務を防災にシフトせよと消防庁がいているのに、なぜ、避難訓練をしないのかを聞いているのです。市民のための、適正妥当な活動を求めるものです。

以上、いずれも、市民の立場で25年度決算を審査した判断です。

市長には、やるべきことを性根を入れてやっていただくよう強く求めて、私の反対討論といたします。